



## INDEX

- |                  |               |
|------------------|---------------|
| 1 リコーリースの成長ストーリー | 11 教えて!リコーリース |
| 3 トップインタビュー      | 12 CSRダイジェスト  |
| 5 担当役員が語る!       | 13 IRひろば      |
| ①新たな環境分野への挑戦     | 14 会社情報・株式情報  |
| ②元気で強い会社を目指して    |               |
| 7 連結業績のご報告       |               |
| 9 新規ビジネス特集       |               |

# 事業のご報告

2018年3月期 第2四半期  
(2017年4月1日～2017年9月30日)

リコーリース株式会社  
[証券コード：8566]

# リコーリースの 成長ストーリー

## リコーリースの特長

### 中小企業中心の顧客基盤

取引社数

**40**万社

中小企業比率

**98%**

販売支援  
リースの展開

取引ベンダー<sup>※1</sup>数

**6,000**社

安定した  
収益体質の実現

貸倒率<sup>※2</sup>

**0.18%**

### 高い信用格付<sup>※3</sup>

**AA-**

JCR(日本格付研究所)

**A**

R&I(格付投資情報センター)

**A-**

S&P(Standard & Poor's)

## 付加価値の高い サービスを提供

リース・割賦で取引のあるお客様を中心に、多種多様な金融サービスを提供し、お客様の課題解決をサポートします。

## ニーズをとらえ 事業領域を拡大

情報関連機器や医療機器・環境関連機器などを扱うさまざまなベンダーとともにお客様のニーズに応じた設備機器の導入を支援します。

## リコーグループの 販売を支援

当社はリコー製品の販売支援を目的に設立されました。独自の販売支援リースのノウハウを蓄積し、お客様やベンダーの期待にお応えします。

2017年3月末現在

**リース・割賦事業**と**金融サービス事業**を軸に  
環境・社会・お客様の発展に役立つサービス・商品を提供していきます

# の先へ

これからも事業領域を  
拡大していきます

2017年9月末  
営業資産残高<sup>※4</sup>  
**8,300**億円  
前期末比213億円増

取扱高<sup>※5</sup>の内訳

個人・法人向け  
融資

集金代行  
サービス

介護報酬ファクタリング  
サービス

リコーグローバル  
マネーカード

金融サービス  
事業

リコー関連  
以外  
**60**  
%

事務用機器・  
情報関連機器

医療機器

環境関連機器

商業用・  
サービス業用機器

車両・輸送用機器

リース・割賦  
事業

リコー関連  
**40**  
%

複写機・複合機

プリンター

印刷機

LED照明

プロジェクター

※1 ベンダー：リコーグループの販売会社、情報関連機器・医療機器・環境関連機器等を扱うメーカーや販売会社  
 ※2 貸倒率：貸倒損失額÷営業資産の平均残高  
 ※3 信用格付：格付会社が企業業績や財務内容などの分析を行い、企業が発行する債券の元本や利払い能力の安全度を評価し、記号で順位付けしたもの  
 ※4 営業資産残高：リース債権流動化控除前の残高を表示  
 ※5 取扱高：リース・割賦および融資を開始した金額の合計



## トップインタビュー

# 事業領域を拡げ さらなる成長を目指すとともに より大きな社会貢献を果たします。

代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介

## Q 2018年3月期第2四半期の業績と通期の見通しは？

当第2四半期における事業環境は、堅調な世界経済やインバウンド需要などを背景とした企業業績の好転から、緩やかながらも景気回復基調が続いております。

リース・割賦事業においては、設備投資の底堅さに支えられ、主力とする事務用・情報関連機器や環境関連機器などを中心に順調に推移いたしました。その結果、取扱高は前年同期比10.0%増加の1,818億円となりました。

金融サービス事業においては、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスは取扱件数・取扱高を着実に伸ばし、業績向上に寄与いたしました。

その結果、総取扱高は1,927億円(前年同期比5.6%増)、営業資産残高は8,300億円(前期末比213億円増)と過去最高を更新し、売上高は1,511億円(前年同期比4.4%増)となりました。資産利回りの低下と中途解約による利益の減少等から売上総利益は伸びず、四半期純利益は57億円(同4.3%減)となりましたが、通期の業績予想に対し想定通りの進捗で推移いたしました。

通期の業績見通しにつきましては、売上高2,973億円(前期比2.1%増)、営業利益168億円(同3.1%減)、当期純利益113億円(同4.0%減)を見込んでおります。

「親会社株主に帰属する四半期純利益」および「親会社株主に帰属する当期純利益」をそれぞれ「四半期純利益」、「当期純利益」と表記しています。

## 業績 ハイライト

### 総取扱高



### 売上高・四半期純利益



## ■中期経営計画「リース」の先へ

### 事業成長戦略

- 1 ベンダーとのアライアンス強化と顧客網の最大活用による揺るぎない営業基盤づくり
- 2 リース以外の提供価値の創造
- 3 リコーグループ各社との協業によるリース+サービスビジネスの展開
- 4 創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦
- 5 社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供

### 組織能力強化戦略

- 1 多様化するニーズ・サービスに対応し、  
更なる商品力・業務効率化を追求する新プラットフォームの構築
- 2 社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント

### 注力分野

環境関連分野

事務・情報分野

医療・介護分野

不動産分野

## Q 中期経営計画に基づく戦略の立ち上がりについて

当社は“[リース]の先へ”をビジョンに掲げる3か  
年中期経営計画(以下、中計)を策定し、当期より  
始動いたしました。本中計は、リースや金融にとど  
まらず、環境や社会、そしてお客様の発展に寄与す  
るサービス・商品を提供し続ける企業を目指し、事  
業成長戦略および組織能力強化戦略を通じて変革  
を図るものです。すでに当第2四半期において、各  
戦略による成果創出に向けた取り組みを進めてお  
り、中計初年度として良いスタートが切れました。

事業成長戦略では、太陽光発電設備の取り組み  
をはじめ、再生可能エネルギーの取扱高を大幅に伸  
ばし、①「新たな環境分野への挑戦」に一步踏み出しま  
した。また団地等の集合住宅における建物の再生、

コミュニティの活性化に向けた日本総合住生活株式  
会社様との業務提携など、社会課題の解決に向け  
た②「金融サービスの開発」も進めております。

組織能力強化戦略では、営業および業務の生産  
性向上を目指し、『サテライトオフィス』の試行をはじ  
め、新たな③「働き方改革」に着手いたしました。

今後も各戦略の取り組みを加速し、“[リース]の  
先へ”に向かうための基盤を早期に整備してまいり  
ます。

- ➡ ①「新たな環境分野への挑戦」の詳細は P5 へ
- ➡ ②「金融サービスの開発」の特集は P9-10 へ
- ➡ ③「働き方改革」の詳細は P6 へ

## Q 株主の皆様へお伝えしたいこと

当社は、株主の皆様への利益還元を進めるべく、  
配当性向を中期的(3~5年後)に25%まで引き上げ  
ていく方針です。中間配当金につきましては、同方  
針に基づき、予定通り1株当たり5円増配の35円と  
させていただきます。期末配当においても同額を  
予定し、年間配当額を同70円(前期比10円増配)と  
する計画です。

株主の皆様におかれましては、今後も当社の飛躍  
にご期待いただき、引き続き一層のご支援を賜りま  
すようお願い申し上げます。

### ▶ 連結業績予想(単位:億円)

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予想)	前期比 (%)
売上高	2,911	2,973	2.1
営業利益	173	168	△3.1
当期純利益	117	113	△4.0

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したもので  
す。実際の業績は、今後さまざまな要因により、これらの業績予想  
とは異なる場合があることをご承知おください。

# 新たな環境分野への挑戦

## 新たな環境分野への挑戦、その背景とは?

中期経営計画(以下、中計)の事業成長戦略の一つに「創エネ・省エネを軸とした新たな環境分野への挑戦」を掲げ、太陽光発電設備を中心とした再生可能エネルギーへの取り組みに注力しています。日本の発電量全体に占める再生可能エネルギーの比率は6%台に留まり、多くの先進国が2桁の割合を保持するなか、立ち遅れが顕著となっています。今後の国策において、再生可能エネルギーの導入促進は不可避であり、成長市場としての拡がり期待できると見ています。

当社は、中計最終年度である2020年3月期の環境分野における取扱高500億円を目標とし、再生可能エネルギーへの積極参入を図っています。

## 太陽光発電設備の新たな取り組み

太陽光発電においては、電力の固定買取価格が制度導入当初(2012年)から半減し、今後も下落することが予想されています。しかし、海外と比較すると依然割高な水準にあり、事業展開次第では高い採算が見込める状況です。

そこで当社は、今年7月、新たに大型物流倉庫

の屋根へ太陽光発電設備を設置しました。屋根置き太陽光発電設備は、土地の手当てや造成を行う必要がなく、初期投資額が抑えられるため、好収支が期待できます。本取り組みを足掛かりに、倉庫需要の増加をとらえた設置拡大を図り、多くのお客様に展開していく考えです。

## 再生可能エネルギーによる今後の事業展開

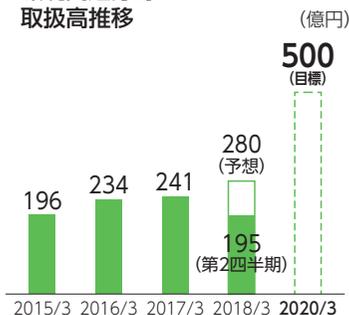
このたび当社は、リコーグループ各社とともに「地方公共団体向け環境事業拡大プロジェクト」を立ち上げました。CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組む地方公共団体等に対し、コンサルティングからファイナンス、設備導入、保守・運用など再生可能エネルギーの活用に関するノウハウをリコーグループが一体となって提案するものです。本プロジェクトを通じ、廃材を使用した「バイオマス」や地域河川を利用した「小水力」など、太陽光以外の再生可能エネルギーへの取り組みも推進し、事業展開の拡大を図ります。

持続可能な社会の実現につながる環境分野で「[リース]の先へ」を具現化していく、当社の新たな事業展開にご注目ください。



代表取締役  
専務執行役員  
吉川 淳

### 環境関連分野の取扱高推移



### 今後の事業展開



## 働き方改革

# 元気で強い会社を目指して

### 働き方改革を通じて高い生産性を実現

中期経営計画では、組織能力強化戦略の一つとして「社会、市場、働き方の変化に対応した人財マネジメント」を掲げています。従来、当社は業務改善による人件費など固定費の抑制や効率化に注力してきました。今後は社員一人ひとりの仕事に対する意識・働き方を変えること、そしていつでもどこでも働ける体制を構築し、誰もが活躍できる労働環境をつくりあげ、より一層の生産性向上を図ることが必要不可欠であると考え、働き方改革を積極的に推進していきます。

### キャリアとワークスタイルを中心に改革を推進

働き方改革の実行にあたり、「キャリア改革」「ワークスタイル改革」「報酬・処遇改革」の三つを本格化しました。「キャリア改革」は、新しい事業に必要な知識やスキルを社員が自発的に習得し、キャリア形成をしていく仕組みづくりです。そうした行動のための時間や環境を一人ひとりの社員が確保すべく、働き方を自らマネジメントする仕組みづくりが「ワークスタイル改革」です。そして、キャリア形成や仕事内容

と報酬・処遇の関係をオープン化するなどの「報酬・処遇改革」により、社員の仕事に対する意欲の向上につなげます。

常務執行役員  
人財本部長  
清見 純子

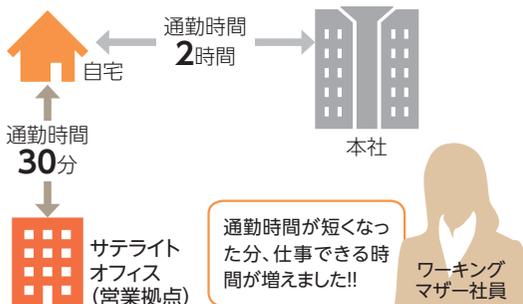


### どこでも働ける労働環境の実現に向けて

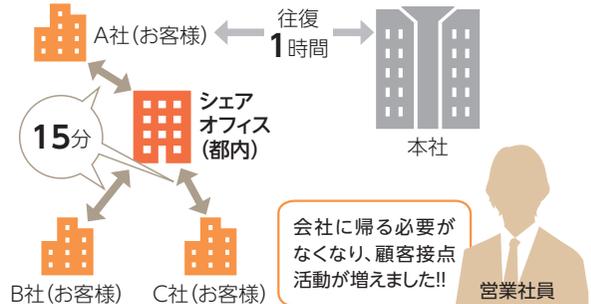
「ワークスタイル改革」においては、他の改革に先立ち始動させました。本社のワーキングマザーを対象とした『サテライトオフィス』では、自宅に近い営業拠点で社員が業務を行うことで、勤務時間の確保、通勤ストレスの大幅な軽減、通勤時間の短縮による経費(通勤手当)の削減等の導入効果が出ています。また本社の営業社員を対象に、外部の『シェアオフィス』を活用する取り組みも始めました。外出先でも移動の合間にデスクワークが可能となり、より効率的な営業活動につながっています。

今後よりコアコースの働き方改革を推し進め、これまで以上に元気で強い会社へ成長していきます。

#### ■業務社員向け『サテライトオフィス』



#### ■営業社員向け『シェアオフィス』



## 売上高



### 8期連続の増収

営業資産の順調な積上げにより、売上高は前年同期比4.4%増加の1,511億円と8期連続の増収、過去最高を更新しました。

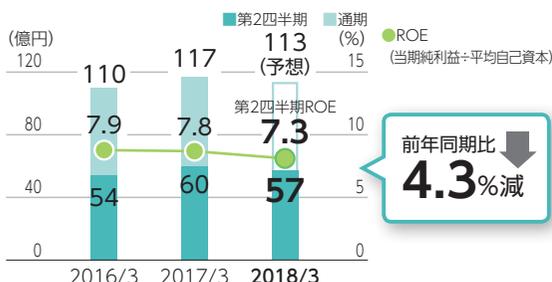
## 営業利益



### 想定通りの進捗

リース・割賦事業の資産利回りの低下と中途解約による利益の減少等から、営業利益は前年同期比3.9%減少の84億円と想定通りの進捗となりました。

## 当期純利益



### 想定通りの進捗

第2四半期の純利益は、前年同期比4.3%減少の57億円と想定通りの進捗となりました。通期予想は期初計画通り113億円の見込みです。

## 総取扱高



### 過去最高を更新

主力とする事務用・情報関連機器や環境関連機器などの注力分野が伸長し、取扱高は前年同期比5.6%増加の1,927億円と過去最高を更新しました。

## 営業資産残高(リース債権流動化控除前)



### 過去最高値8,300億円を更新

取扱高が過去最高を更新したことで、営業資産残高は前期末に比べ213億円増加の8,300億円と過去最高を更新しました。

## キャッシュ・フロー計算書

科目	前第2四半期 2016年4月1日～ 2016年9月30日	当第2四半期 2017年4月1日～ 2017年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△49	△223
投資活動による キャッシュ・フロー	△9	△3
財務活動による キャッシュ・フロー	28	204
現金及び現金同等物の 増減額	△30	△22
現金及び現金同等物の 四半期末残高	4	8

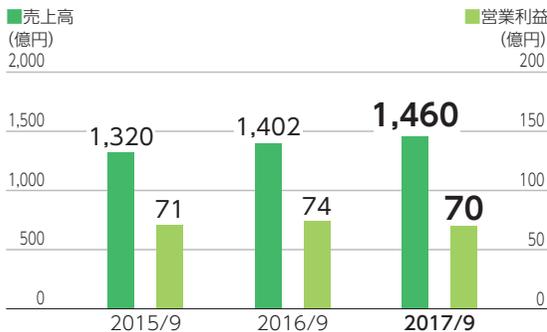
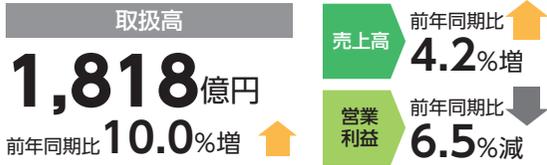
(億円)

## 事業別業績

### リース・割賦事業

#### ポイント

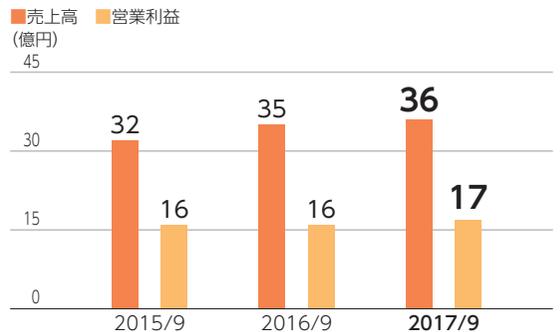
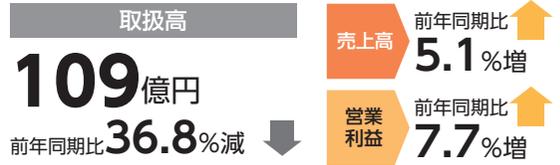
- 取扱高は前年同期比10.0%増加と大幅に伸長
- 主力の事務用・情報関連機器や環境関連機器などの注力分野が伸長
- 営業利益は中途解約による利益の減少等から減益



### 金融サービス事業

#### ポイント

- 売上高・営業利益は12期連続で増収増益
- 集金代行サービス、介護報酬ファクタリングサービスともに順調に推移
- 取扱高は前年の大口融資の反動で前年同期比減少



## 重要指標 ROAについて

リコーリースは、中期経営計画の財務目標の1つにROAを掲げています。

**ROAの中期的目標(3~5年後):1.30%**

財務データを  
読み解くポイント

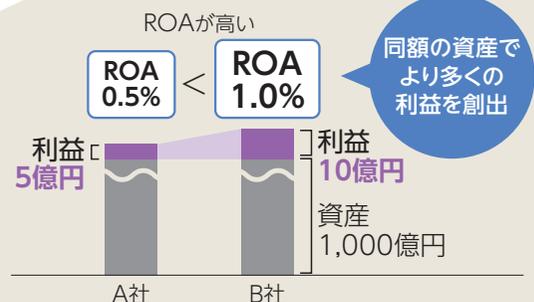
#### ROAとは?

**ROA(総資産当期純利益率) = 当期純利益 ÷ 平均総資産**

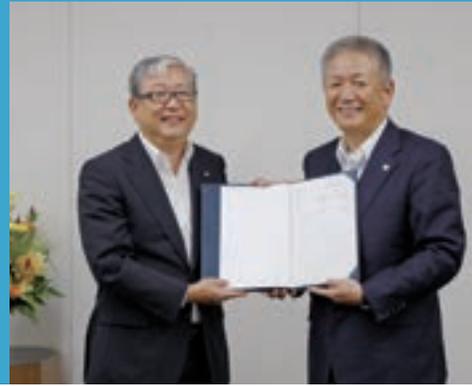
ROA(Return on Assets)とは、事業に投下されている資産(総資産)がどれだけ利益を創出したかを示し、事業の効率性と収益性を同時に示す指標です。

#### リース業界にとってのROA

リース会社は、金融機関からの借入などによって調達した資金で機器を購入し、お客様にリースを行うことで利益を得ています。**ROAが高い**ということは、同額の資産でより多くの利益を創出していることであり、強固な財務体質の構築にもつながります。当社は、リース業界のなかでも高いROAを維持しています。



# 日本総合住生活株式会社様との 業務提携により 賃貸住宅市場における 新規ビジネスを展開・拡大



当社はこれまで、融資と手数料ビジネスを中心とした金融サービス事業を展開してきました。特に住宅関連においては、住宅関連向け融資や家賃保証・孤独死保険を付帯した集金代行サービスなど、市場・お客様のニーズに応えた付加価値のあるサービスを提供し、取組範囲を拡大しています。

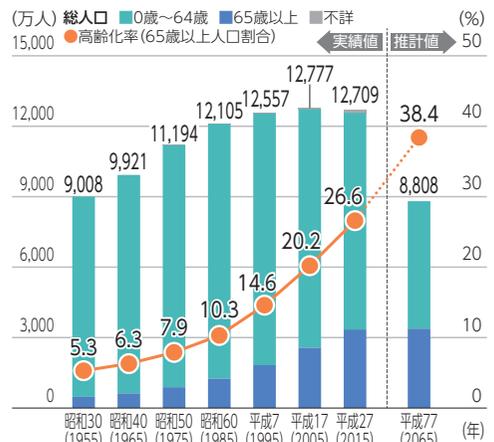
2017年4月より始動した中期経営計画では、事業成長戦略の一つに「社会の変化に対する課題を解決するための金融サービスの開発と提供」を掲げ、社会的課題の解決の一助となるべく、事業のさらなる拡大を目指しています。

## 「住まい」の課題解決に向けた新たな取り組み

人口動態の変化やライフスタイルの多様化に伴い、誰でも安心して暮らせる住宅の確保が重要な社会的課題となりつつあります。このような環境下、当社は住宅賃貸事業を開始し、そのサービスの一環として2017年5月に「**売却しても住める『セリーブ』**」の取り扱いを開始しました。本サービスは、お客様のご自宅（マンション）を当社にご売却いただき、その後もお客様からご要望があった場合には、毎月家賃をお支払いいただくことで引き続き居住できるサービスです。

そして2017年8月に日本総合住生活株式会社様と業務提携しました。本提携では、両社の強みを活かしながら団地等の集合住宅の再生やコミュニティの活性化に向けた事業展開を協同して推進します。

### ■高齢化の現状



内閣府ホームページ「平成29年版高齢社会白書（概要版）」より抜粋

## 「売却しても住める『セリーブ』」取り扱い開始

Sell(売る)とLive(住む)でセリーブと名付けました。



### ①ご自宅(マンション)の売買契約

お客様のご自宅をリコーリースが買い取ります。  
買取代金は一括でお支払いします。

### ②売却いただいたご自宅の賃貸契約

お客様からご要望があった場合には、ご自宅の売却後も、  
家賃をお支払いいただくことで引き続きご自宅にお住まいいただけます。

リコーリース

サービスのメリット

**1** ご自宅に住み続けたまま  
資金調達が可能

**2** ご売却後も長期間  
住み続けることが可能

**3** ご自宅の維持費用の  
負担が軽減

## Q 事業内容について教えてください。

当社のビジネスは、戦後の住宅不足解消のために日本住宅公団（現UR都市機構）が整備した公団住宅の管理業務を請け負ったことに端を発します。以降、集合住宅管理のパイオニアとして、半世紀余りにわたって居住者の皆様と密に接してきました。

近年、居住者の皆様の急速な少子高齢化、建物の経年劣化、地球環境への配慮など、集合住宅を取り巻く問題は多様化し、当社の果たすべき社会的責任は重要性を増しています。居住者の皆様のニーズにお応えするためには、よりきめ細やかな対応が求められていることを痛感すると同時に、業種の垣根を超えた新たな発想が必要だと考えています。



日本総合住生活株式会社  
代表取締役社長  
廣兼 周一 様

## Q 業務提携の概要を教えてください。

本提携は、団地等の集合住宅における建物の老朽化、急速に進む少子高齢化やそれに伴うコミュニティの活力低下などの課題解決に対して、「建物の再生」および「コミュニティの活性化」を協同して推進することを目的としています。

当社の集合住宅管理における技術・ノウハウ・体制における強みと、リコーリースの金融サービス・不動産等に係るこれまで培ってきた知見やネットワークを融合することで、相乗効果を発揮することが出来ると確信しています。

## Q 今後リコーリースに期待することは？

2社協業による取り組みの第1弾として「建物の再生」のための「団地再生ローン」の提供を開始しました。今後は、当社が空き家をリフォームし、リコーリースとともにその活用方法を検討することや、コンビニなどの商業施設や保育施設を誘致し、集合住宅内におけるサービスを充実させるなど「コミュニティの活性化」に向けた新たな取り組みに注力し、多様な世代がいきいきと暮らし続けられる住まい・まちづくりを目指していきます。

当社とリコーリースの協同による、集合住宅の再生に結びつく新たな取り組みおよび事業の開発にご期待ください。



### 日本総合住生活 会社概要

商 号 日本総合住生活株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 廣兼 周一  
本 社 所 在 地 東京都千代田区神田錦町1-9  
設 立 昭和36年6月21日

資本金/従業員数 300億円/約1,200人  
事 業 内 容 マンション管理業等の集合住宅総合管理業  
株 主 構 成 独立行政法人 都市再生機構 他7法人

# 営業社員の1日に密着!

今回は、メディカル・ケア営業部 / 佐瀬の活動内容をご紹介します。

教えて!  
リコーリース

株主の皆様からの  
さまざまな疑問に  
お答えします。



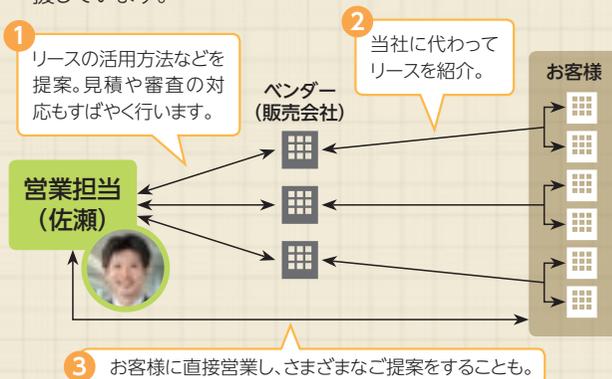
事業開発本部  
メディカル・ケア営業部  
首都圏営業課  
佐瀬 智也 (入社5年目)

## 営業活動について

私は東京都内の薬卸、医療機器を扱うベンダー（販売会社）を主に担当しています。医療機器などの販売促進につながるようなリーススキームを考え、ベンダーの営業担当と一緒にお客様訪問を行うなど、ベンダーの日々の業務や営業活動をサポートしています。

### ■リコーリースの販売支援リース

ベンダーが機器の販売と同時にリース契約も代行する仕組みです。迅速な審査回答や契約手続き、リース提案などの販売支援を行い、ベンダーと一体となってお客様の機器導入を支援しています。



## 佐瀬のある1日の営業活動

### 9:00 ▶ベンダー訪問

情報収集、案件相談。打合せ後は、シェアオフィスで事務、提案資料の作成など。

### 12:00 / 13:30 ▶お客様訪問 (クリニック院長と契約)

訪問先はクリニックや病院が多いため、本業の妨げにならないよう診療時間を外して営業活動を行うことが基本。

### 15:00 ▶お客様訪問 (病院事務長と面談)

リースの提案だけでなく、困り事や要望を引き出すこともポイント。

### 17:00 ▶ベンダー訪問

ベンダー自身が営業を行う日中の時間を外し、朝夕の訪問が基本。商談後、直帰。

## 営業活動を通してやりがいを感じる

お客様から導入する機器の選定や決算状況の改善に向けた最善策についてなど、さまざまなご相談をいただきます。お客様に頼りにされることは営業として大変嬉しく、またベンダーと一緒にお客様の課題と向き合い、最適な商品・サービスを提案し、解決に役立てることに大きなやりがいを感じています。

## 営業マンとしての目指す姿

私たちの仕事には常にビジネスチャンスが転がっています。それを見逃さないために貪欲さを心がけ、あらゆる場面を想定して案件を発掘・創出できるような営業マンを目指します。

# CSRダイジェスト

当社のCSR活動をご紹介します。

## 『イクボスセミナー』を開催

2017年7月11日、当社の全役員・組織長を対象とした『イクボスセミナー』を開催しました。

「イクボス」界の第一人者であるNPO法人ファザーリング・ジャパン 代表理事 安藤哲也氏をお招きし、「上司が変われば職場が変わる! 働きやすい職場作りと業績UPのマネジメント術」をテーマに講演いただいた後、参加者全員でイクボス宣言を実施しました。

イクボスを意識することで、一人ひとりがいきいきと働きやすい職場環境をつくるための第一歩になりました。



瀬川社長もイクボス宣言しました



参加者全員イクボス宣言!!

### 「イクボス」とは?

育児をするボスのことではなく、職場で共に働く部下・スタッフのワークライフバランス（仕事と生活の両立）を考え、**その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむ**ことができる上司（経営者・管理職）のことです。

4月

5月

6月

7月

8月

9月

## 『SNAMサステナブル運用』の投資対象銘柄に選定

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(SNAM)が運用する、ESGの評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI(社会的責任投資)ファンドに、当社のESGの取り組みが評価され、投資対象銘柄に選定されました。



### ESGとは?

Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。

近年、3つの要素に着目して企業を分析し、投資する「ESG投資」が株式市場で注目を集めています。

## 『CSR REPORT 2017』を発行

当社のCSR活動をまとめた『CSR REPORT 2017』を発行しました。

当社40年の歩み、トップコミットメントに加え、新中期経営計画の策定に合わせて見直した4つの重要テーマの取り組みを中心に掲載しています。

▶ 環境への配慮からレポートの印刷は行っていません。当社ホームページからご覧ください。



リコーリース CSR 検索

[www.r-lease.co.jp/csr/](http://www.r-lease.co.jp/csr/)

トップページ ▶ CSR



# IRひろば

株主の皆様との  
コミュニケーションページです



今回は、本年6月の株主総会でご質問いただいた内容の一部をご紹介します。

## 1

### 株式会社リコーに関して さまざまな報道がなされているが、 リコーリースに及ぼす影響は？

株式会社リコーについては、詳細に知る立場に  
ございません。リコーリースは金融業であり、リ  
コーとは業界や市場の動き、抱えるリスクも異なり、事業環境に対する方向性は異なると考えてお  
りますので、当社は独立した上場会社として進む  
べき方向性を判断してまいります。



## 2

### 競合他社と比べると 航空機リースや海外展開を していないが、成長に向けて 制約があるのでは？

航空機リース、海外展開に関しては事業を展開  
するリソースが現時点では十分ではなく、難しい  
と考えております。

一方、国内事業の成長に関しては、我々として  
はまだまだ拡大の余地はあると考えております。  
当社はベンダーリースで培ってきた少額・大量の  
契約実績、中小企業を中心とした40万社の顧客  
基盤がありますので、お客様とベンダーとの関係  
をさらに強化していくことで企業価値を高めてい  
きたいと考えております。

## 3

### マイナス金利政策により、 金融機関から借りやすい状況に なっていると思うが、借換えに よって財務状況の改善あるいは 悪化といったことは現れてくる？

金融機関からの借入については低金利の恩恵  
を享受しており、2017年3月期の資金原価は前  
年に比べて2億円ほど減少しております。今後、金  
利上昇が予想されますが、しっかりと財務戦略を  
立てて有利な金利で資金調達することで財務体  
質を強化していきたいと考えております。

▶株主総会の様子は動画でご覧いただけます

[www.r-lease.co.jp/ir/stock/shmeeting.html](http://www.r-lease.co.jp/ir/stock/shmeeting.html)

リコーリース 株主総会

検索

トップページ

IR情報

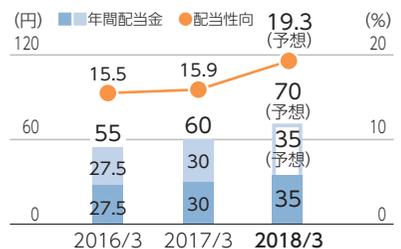
株式・社債情報

株主総会(動画配信)

### 中間配当に についてのお知らせ

中間配当金につきましては、1株当たり5円増  
配の35円とさせていただきます。通期では  
70円と、23期連続\*の増配を予定しておりま  
す。引き続き、確実な成長と適正な資本の充  
実及び財務体質の強化を図りながら、着実に  
株主配当を伸長してまいります。

\*2000年3月期の株式分割による実質増配を含む



## 会社概要

商号 リコーリース株式会社  
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)  
資本金 7,896百万円  
上場市場 東京証券取引所 市場第一部  
(証券コード:8566)  
従業員 906名(連結)  
設立 1976年12月  
事業内容 リース・割賦事業  
金融サービス事業  
貸金登録番号 関東財務局長(12)第00286号

## 役員

取締役	執行役員
代表取締役 瀨川 大介	社長執行役員 瀨川 大介
代表取締役 吉川 淳	専務執行役員 吉川 淳
取締役 眞鍋 求	常務執行役員 眞鍋 求
取締役 戸谷 浩二	常務執行役員 清見 純子
取締役 佐藤 邦彦	執行役員 戸谷 浩二
社外取締役* 志賀 こず江	執行役員 武藤 裕文
社外取締役* 瀨戸 薫	執行役員 中村 徳晴
	執行役員 高木 明人
	執行役員 佐野 弘純

監査役  
常勤監査役 石黒 一也  
社外監査役\* 百武 直樹  
社外監査役\* 徳嶺 和彦

\*株式会社東京証券取引所が定める独立役員

## 営業拠点

リコーリースは、北海道から沖縄まで  
日本全国をカバーしています

北海道	札幌/旭川
東北	仙台/盛岡
関東	東京(本社・テクノレント)/立川/横浜 千葉/さいたま/宇都宮/水戸
中部	名古屋/静岡/金沢
関西	大阪/神戸/京都
中国・四国	広島/岡山/高松/松山
九州	福岡/熊本/那覇

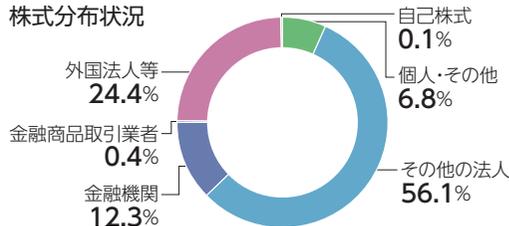
▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

リコーリース 事業所一覧

[www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html](http://www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html)

## 株式の状況

発行可能株式総数 120,000,000株  
発行済株式の総数 31,243,223株  
株主数 18,946名(単元株主数13,827名)  
単元株式数 100株  
株式分布状況



## 大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	16,540	53.0
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,070	3.4
全国共済農業協同組合連合会	1,032	3.3
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	803	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	728	2.3
コカ・コーラウエスト株式会社	502	1.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	412	1.3
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	406	1.3
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	388	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	338	1.1

(注) 持株比率は自己株式(26,633株)を控除して算出

## 株主メモ

- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関  
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先  
☎ 0120-782-031
- 郵便物送付先  
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

### 株式に関する住所変更などの お届出及びご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合  
▶お取引の証券会社にお申し出ください。
- 特別口座の場合  
▶上記三井住友信託銀行にお申し出ください。

### 〈キンモクセイ〉

モクセイ科の常緑低木。葉は狭長楕円形で、秋に強い芳香のある赤黄色の小花をつけます。古くから主に庭木として観賞用に植えられていますが、花冠は白ワインに漬けたり、茶に混ぜて花茶にしたり、蜜煮にして香味料に仕立てることもあります。



## リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒135-8518 東京都江東区東雲1-7-12

[www.r-lease.co.jp/](http://www.r-lease.co.jp/)

お問合せ先／経営企画部

TEL／03-6204-0608

E-mail／[ir@rle.ricoh.co.jp](mailto:ir@rle.ricoh.co.jp)

■本冊子は環境に配慮した製本方法を採用しています



糊付  
製本

各マークの詳細はHP内の  
事業報告書ページをご覧ください